

令和 7年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：財産管理担当
 内線：2581 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N89	県有財産処分事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	16-1, 16-2, 16-3,
1 事業の概要 県有財産活用の効率性を高めるとともに、新たな財源の確保や維持管理コストの削減を図るため、未利用地等の積極的な処分を行う。 (1) 土地売却関係費 10,166千円				5 事業説明 (1) 事業内容 売却予定の物件について、地積測量、所有権移転登記、不動産鑑定及び売却物件の広報を行う。 (2) 事業計画 ア 未利用県有財産の利活用に当たっては、公的利用を優先して検討を行う。 ・庁内での利活用の検討 ・所在市町村での利活用の検討 ・民間への売却の検討 イ 未利用財産の利活用や民間売却のための準備を行う。 ・地積測量 ・不動産鑑定 ウ 市町村への売却が決定した物件については、時期や条件などについて協議の上売却する。また、民間への売却が決定した物件については、原則として一般競争入札により売却する。 (3) 事業効果 過去5年の売却実績 ・令和2年度 3件 売却額 249,872千円 ・令和3年度 2件 売却額 112,339千円 ・令和4年度 4件 売却額 788,140千円 ・令和5年度 1件 売却額 4,125千円 ・令和6年度 3件 売却額 449,718千円 (見込み)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×2人=19,000千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃および増員 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		財産収入								
決定額	10,166	57,595						△47,429	△4,150	
前年額	14,316	57,595						△43,279		

事業内訳書

事業名	県有財産処分事業費		
単位事業名	土地売却関係費	予算額	10,166千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	57,595	0	普通財産貸付収入 57,595千円
一般財源	△47,429	△4,150	
合計	10,166	△4,150	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	282	△56	土地売却関係費（看板製作費）282千円
役務費	2,564	△1,210	土地売却関係費（紙面購入費）151千円 土地売却関係費（不動産鑑定依頼等）2,413千円
委託料	7,320	△2,884	土地売却関係費（土地測量委託料等）7,320千円
合計	10,166	△4,150	